

1月号

鳥取県の経済動向

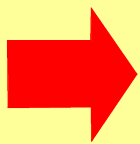
Trends of Economy in Tottori pref.

■平成27年10月～11月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

10月

- 一致指数は単月で上振れるも、3か月平均では3か月連続の前月比マイナス
- 景気の基調としては、なお持ち直しの動きにあるものの、足踏みが見られる

先行き

- 先行指数は横ばい圏内で推移
- 引き続き景気の先行きは不透明

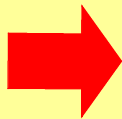
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



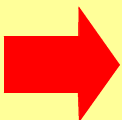
一部指標が上向くも、引き続き弱含みの動き

POINT

- 大型小売店＝百貨店の好調により、2か月連続の前年比プラス
- ホームセンター・家電量販店＝2か月ぶりの前年比プラスに振れる
- 乗用車＝軽自動車に加えて登録車も下振れ、11か月連続の前年比マイナス

p.4

投資



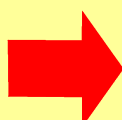
一部に底堅さが見られるものの、弱めの動き

POINT

- 住宅投資＝単月では下振れるも、3か月平均では前年比プラス
- 設備投資＝単月では上振れるも、3か月平均では前年比マイナスが続く
- 公共投資＝年度累計で前年比マイナス幅が縮小

p.6

生産



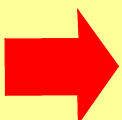
単月で下振れるも、なお持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月ぶりの前月比マイナス
 - ・基調：足元では下向くも、なお持ち直しの動きにある
 - ・先行き：在庫指数が依然高水準にあり、不透明感が残る

p.8

雇用



引き続き改善の動き

POINT

- 求人＝新規求人倍率は上振れ、有効求人倍率は前月比横ばいながら高水準
- 所定外労働＝製造業は5か月連続、全産業でも2か月連続の前年比プラス

p.9

お知らせ

■ インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■ 本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp■ 全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月別経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



持ち直しの動きに足踏みが見られる

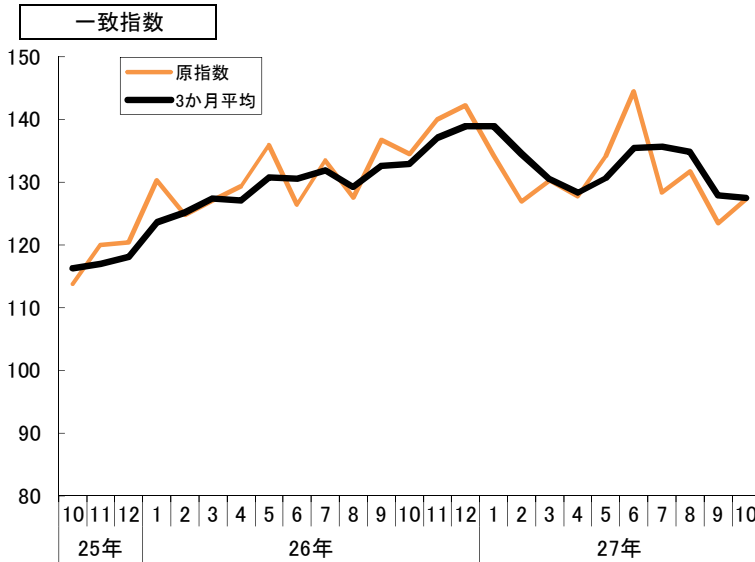
一致指数は単月で上振れるも、3か月平均では3か月連続の前月比マイナスとなり、景気の基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行指数は横ばい圏内で推移しているものの、引き続き先行きは不透明となっている。

景気動向

一致指数は単月で上振れるも、3か月平均では3か月連続の前月比マイナス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

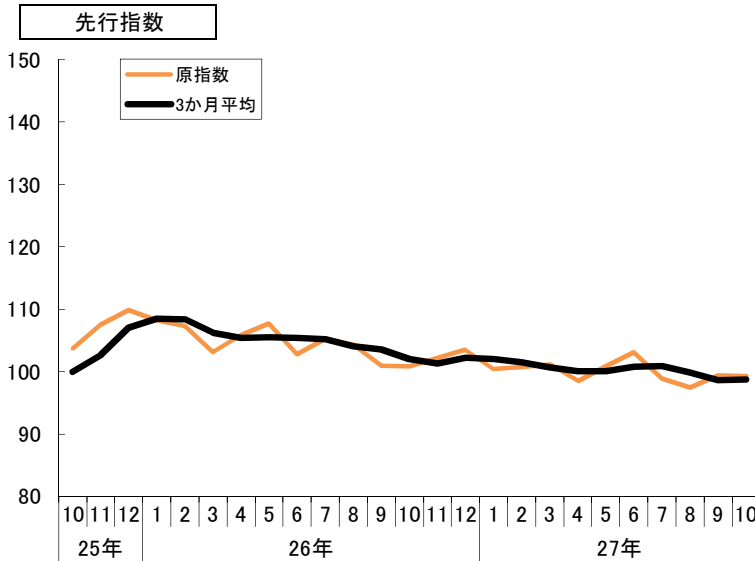


結果概要

- 10月のCI一致指数は、127.4
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は3か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち5指標が改善、3指標が悪化
 - ・有効求人倍率は5か月連続、製造工業生産指数、建築着工床面積は2か月連続のマイナス
 - ・一方、大口電力需要量は2か月連続のプラス
 - ・就職率、実質百貨店販売額、人件費率、輸入通関実績もプラスに振れる

景気の足元

- 平成27年5月頃から再び上向いていた景気の基調は、夏頃から下振れ、持ち直しの動きが弱まっていた
- 足元では上振れ、基調としてはなお持ち直しの動きにあるものの、足踏みが見られる



結果概要

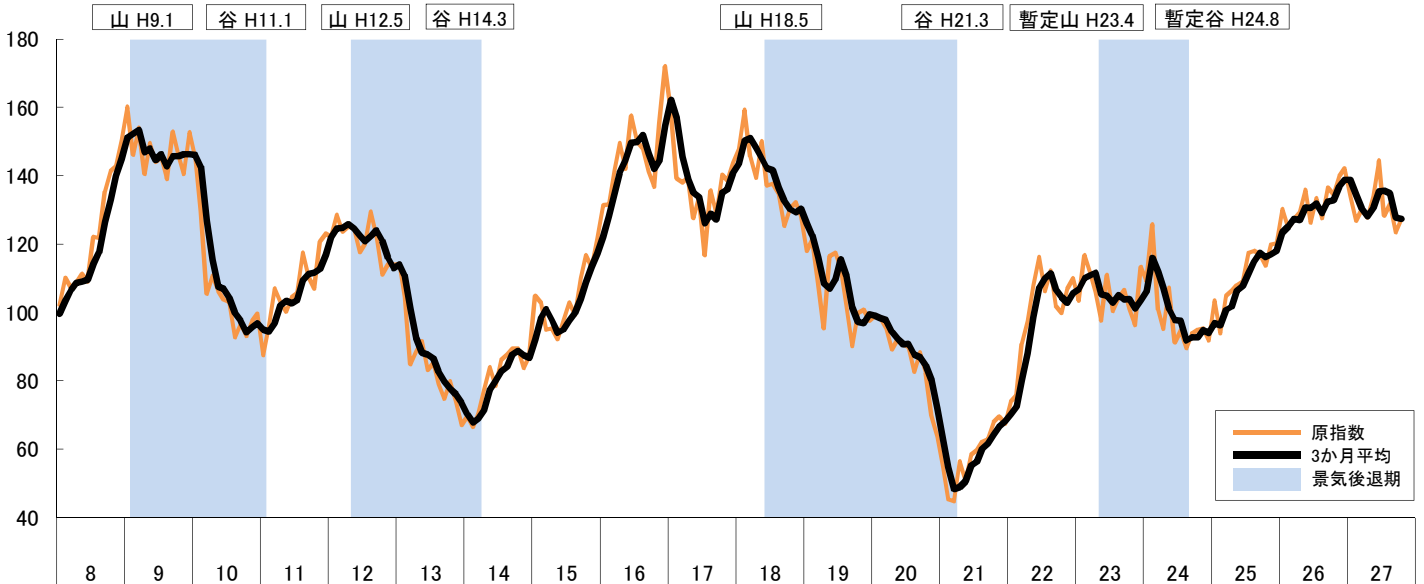
- 10月のCI先行指数は、99.3
- 小幅ながら2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は3か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・新設住宅着工戸数、民間金融貸出残高は2か月連続のプラス
 - ・日経商品指数、信用保証申込額もプラスに振れる
 - ・一方、新規求人数、不渡手形発生率はマイナスに振れる
 - ・生産財生産指数は4か月連続、所定外労働時間数は2か月連続のマイナス

景気の先行き

- 先行指数は横ばい圏内で推移しているものの、引き続き景気の先行きは不透明

		平成27年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI一致指数	原指数	134.1	144.5	128.4	131.7	123.5	127.4
	前月差	6.3	10.4	▲ 16.1	3.3	▲ 8.2	3.9
	3か月平均	130.7	135.5	135.7	134.9	127.9	127.5
	前月差	2.4	4.8	0.2	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 0.4
CI先行指数	原指数	100.8	103.1	98.9	97.4	99.4	99.3
	前月差	2.3	2.3	▲ 4.2	▲ 1.5	2.0	▲ 0.1
	3か月平均	100.1	100.8	100.9	99.8	98.6	99.7
	前月差	0.0	0.7	0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	0.1

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)

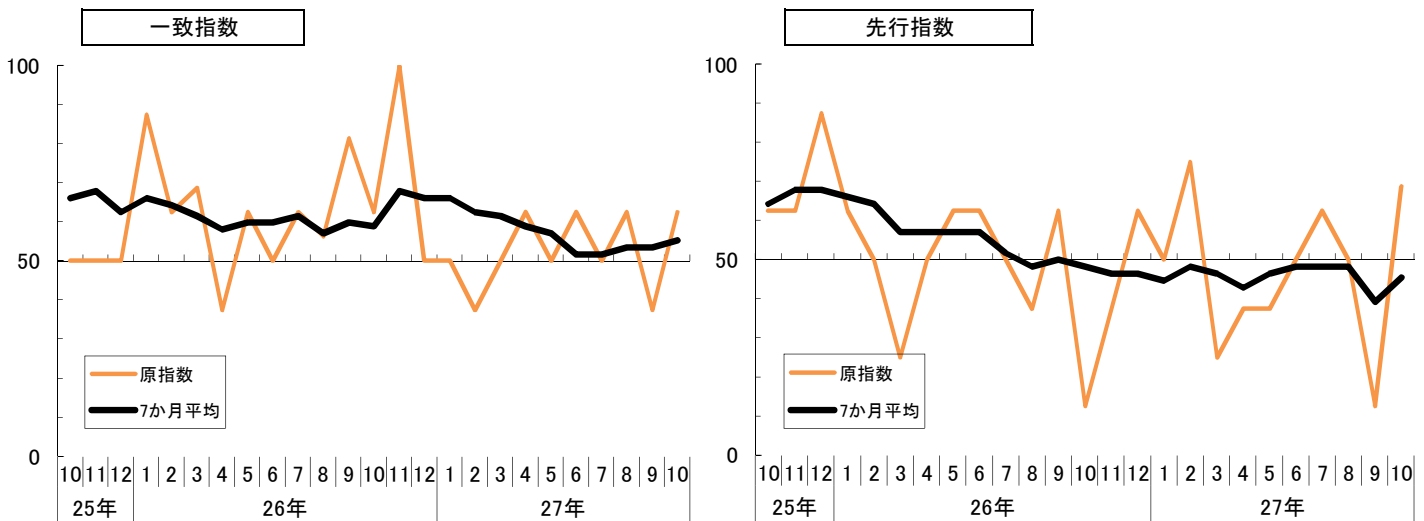


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 10月は62.5(2か月ぶりの50超)、7か月平均では55.4(36か月連続の50超)

【先行指数】 10月は68.8(2か月ぶりの50超)、7か月平均では45.5(13か月連続の50割れ)



		平成27年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
DI一致指数	原指数	50.0	62.5	50.0	62.5	37.5	62.5
	7か月平均	57.1	51.8	51.8	53.6	53.6	55.4
DI先行指数	原指数	37.5	50.0	62.5	50.0	12.5	68.8
	7か月平均	46.4	48.2	48.2	48.2	39.3	45.5

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く運行指数の3つで構成される。3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、運行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率(一般)
- 就職率(一般)
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数(一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



一部指標が上向くも、引き続き弱含みの動き

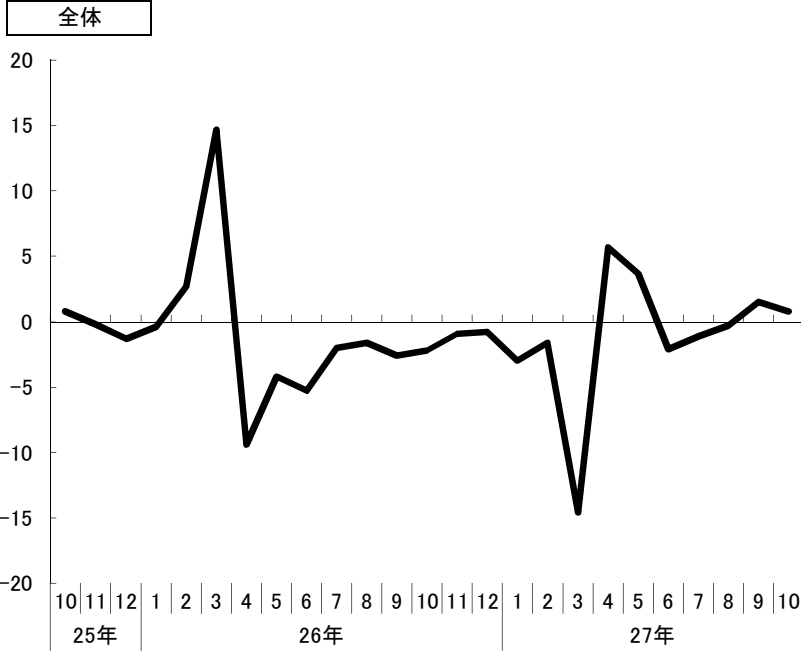
百貨店やホームセンターで前年同月比プラスが続く一方、新車新規登録台数は軽自動車の低調に加え登録車も下振れて11か月連続のマイナス。全体としては、引き続き弱含みの動きとなっている。

1 大型小売店

百貨店の好調により、2か月連続の前年比プラス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

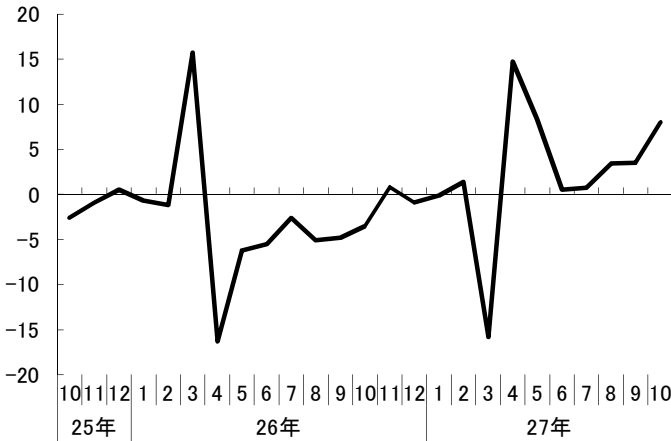
- 全体
 - ・ 10月は46億円、前年同月比0.8%増(2か月連続)
 - ・ 10品目中、6品目でプラス
- 百貨店
 - ・ 15億円、同8.0%増(7か月連続)
 - ・ 飲食品、その他の商品など、10品目中6品目でプラス
- スーパー
 - ・ 31億円、同2.3%減(2か月ぶり)
 - ・ 飲食品、その他の商品など、9品目中3品目でマイナス

要因・先行き

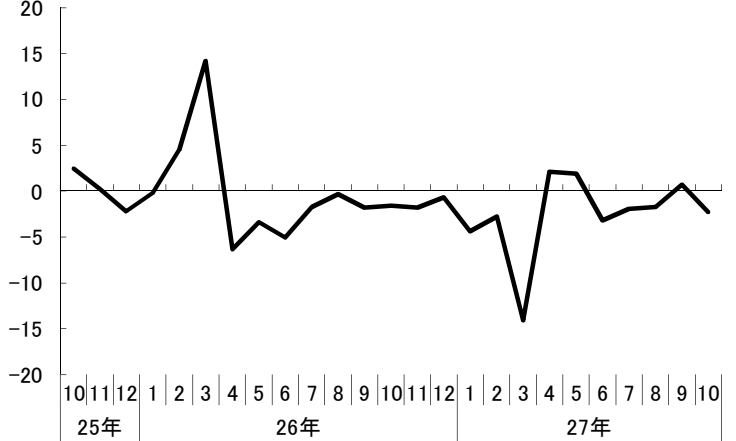
- 10月の要因
 - ・ 百貨店：一部店舗の改装効果のほか、催事効果もあって、飲食品などが大きく伸びる
 - ・ スーパー：主力の飲食品で低調が続く
- 基調・先行き
 - ・ 春以降、百貨店の好調が続く、足元では全体でも2か月連続の前年同月比プラスに
 - ・ 暖冬の影響も見込まれ、先行きは、一進一退が続くと見られる

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

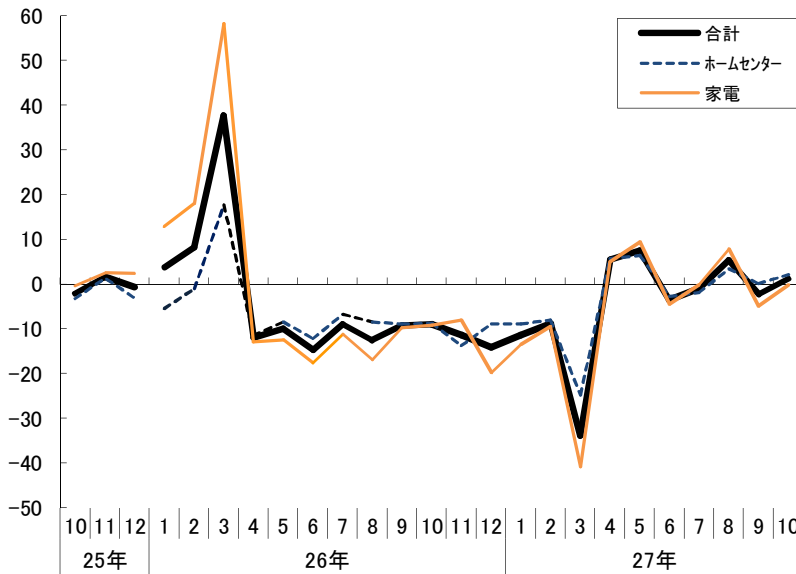
集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成27年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	販売額	4,774	4,620	5,003	5,231	4,507	4,634
	前年同月比	3.7	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.3	1.5	0.8
百貨店	販売額	1,449	1,460	1,568	1,467	1,310	1,497
	前年同月比	8.3	0.5	0.7	3.4	3.5	8.0
スーパー	販売額	3,325	3,160	3,436	3,764	3,197	3,137
	前年同月比	1.9	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 1.7	0.7	▲ 2.3

2 ホームセンター・家電量販店 2か月ぶりの前年比プラスに振れる

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・10月は23億円、前年同月比1.2%増
- 業態別
 - ・ホームセンター: 14億円、同2.1%増
 - ・家電: 9億円、同0.2%減

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・ホームセンター: 好天に恵まれ、園芸用品、レジャー用品などが好調
 - ・家電: スマートフォンの新機種投入はやや勢いに欠け、全体として伸び悩むものの、白物の高性能モデルなどに動きも見られ、前年同月比マイナス幅は縮小
- 基調・先行き
 - ・平成27年4月以降、一進一退の動きが続いている
 - ・先行きは、横ばい圏内で推移すると見込まれる

※平成26年1月から新調査に切り替わり、調査対象の範囲などが変わったため、それまでの結果とは接続しない
 ※平成26年分の合計の対前年比は県統計課の推計値

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

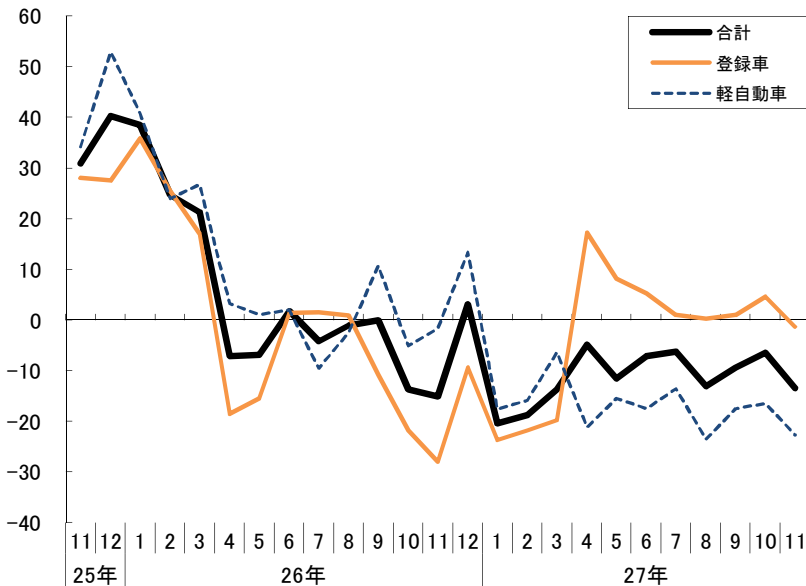
	平成27年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	7.5	▲ 3.5	▲ 0.9	5.4	▲ 2.2	1.2
ホームセンター	6.4	▲ 2.7	▲ 1.8	3.4	0.1	2.1
家電量販店	9.5	▲ 4.4	▲ 0.1	7.9	▲ 4.9	▲ 0.2

3 乗用車

軽自動車に加えて登録車も下振れ、11か月連続の前年比マイナス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・11月は1,616台、前年同月比13.4%減
 - ・11か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車: 1.3%減(8か月ぶり; 普通車4.1%減、小型車0.9%増)
 - ・軽自動車: 22.6%減(11か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・登録車は、小型車が前年同月比プラスを維持するも、普通車の低調が続く
 - ・軽自動車は、増税の影響もあり、依然として低調が続く
- 基調・先行き
 - ・平成27年1月以降、前年同月比マイナスでの推移が続く
 - ・軽自動車の低調が続き、先行きになお弱さが残る

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成27年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 13.0	▲ 9.3	▲ 6.5	▲ 13.4
登録車	5.3	1.0	0.3	1.0	4.7	▲ 1.3
軽自動車	▲ 17.5	▲ 13.5	▲ 23.5	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 22.6

投資

Investment



一部に底堅さが見られるものの、弱めの動き

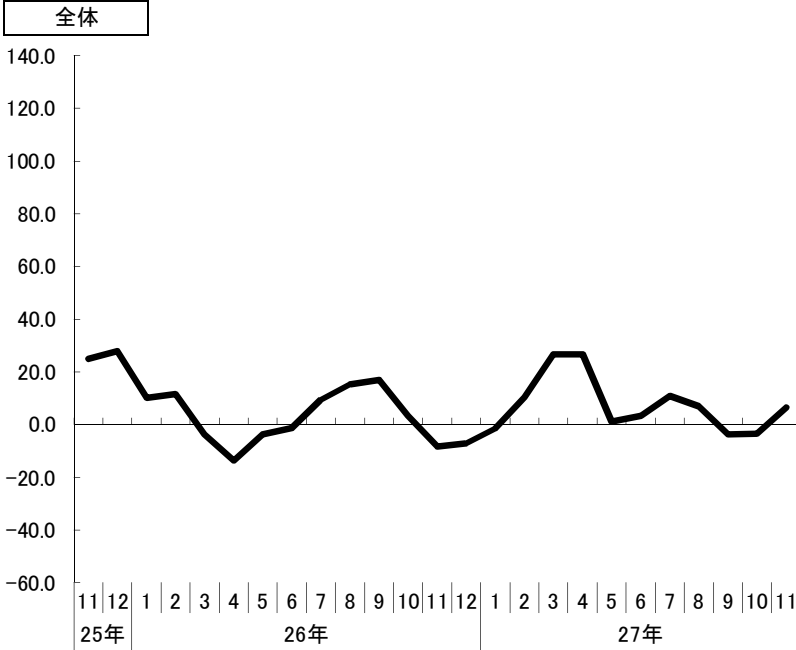
公共投資は年度累計で前年比マイナス幅が縮小、住宅投資も単月で下振れつつ3か月平均では前年同月比プラスに転じる一方、設備投資は3か月平均でマイナスが続く。一部に底堅さが見られるものの、総じて弱めの動きとなっている。

1 住宅投資

単月では下振れるも、3か月平均では前年比プラス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

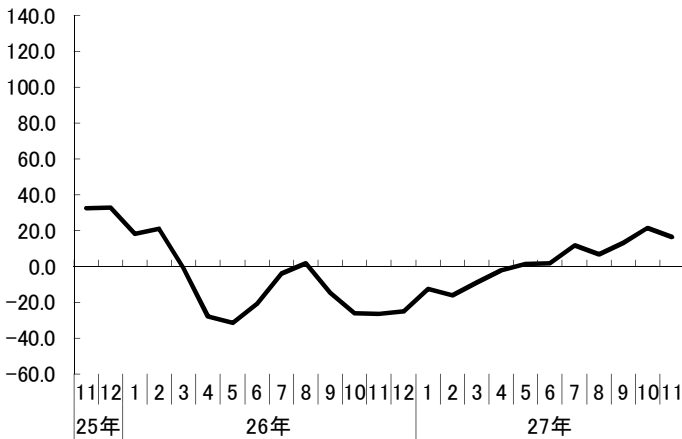
- 着工総数
 - ・11月は230戸、前年同月比6.1%減
 - ・3か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同6.4%増(3か月ぶり)
 - ・床面積は同8.7%減(2か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は130戸、同24.4%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は100戸、同37.0%増

要因・先行き

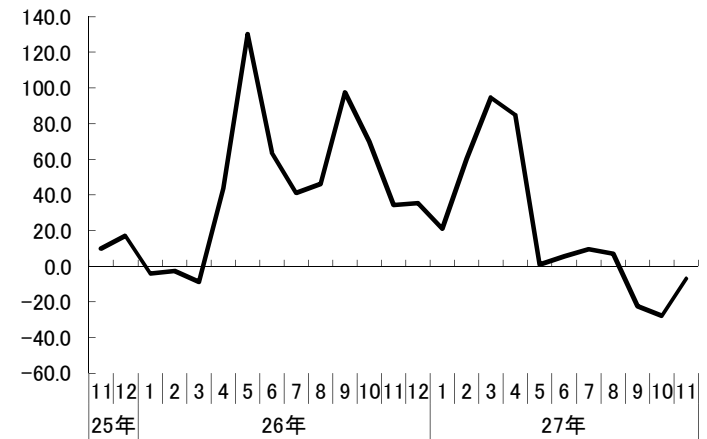
- 11月の要因
 - ・持家系は、前年の大型分譲物件の反動もあり、単月では下振れる
 - ・貸家系は、単月で上振れるも、3か月平均では前年同月比マイナスが続く
- 基調・先行き
 - ・持家系で持ち直しの動きが続いているものの、貸家系は弱い動き
 - ・先行きは、底堅さもあるが、弱含んで推移する見込み

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※11月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

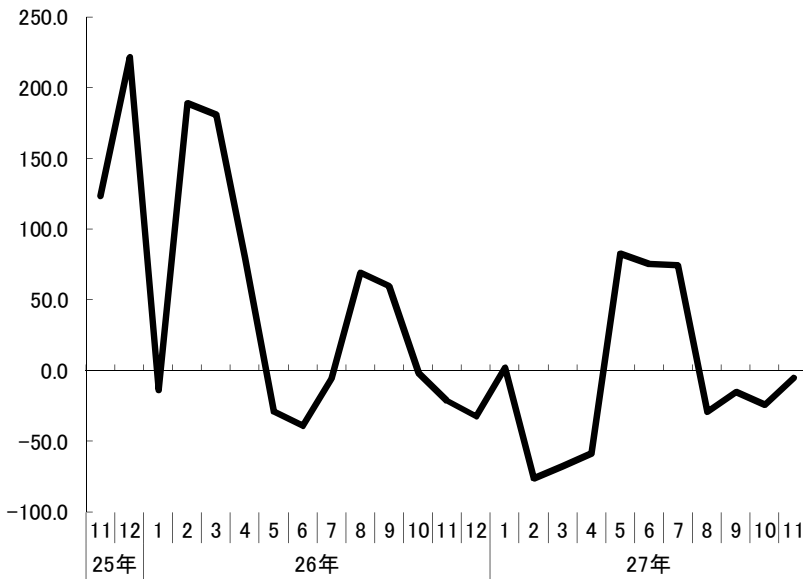
		平成27年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
総数	原数値	42.1	20.3	▲ 31.8	7.0	19.6	▲ 6.1
	3か月平均	3.2	11.0	6.9	▲ 3.8	▲ 3.4	6.4
持家系	原数値	▲ 3.0	55.6	▲ 24.1	13.2	84.4	▲ 24.4
	3か月平均	1.8	11.9	6.7	13.2	21.3	16.5
貸家系	原数値	211.4	▲ 25.6	▲ 39.8	0.9	▲ 41.4	37.0
	3か月平均	5.5	9.5	7.3	▲ 22.4	▲ 27.8	▲ 6.7

2 設備投資

単月では上振れるも、3か月平均では前年比マイナスが続く

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・11月は19億円、前年同月比9.0%増
 - ・2か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同5.2%減(4か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業71.8%増、その他サービス業1,072.9%増、医療・福祉69.6%減、卸売・小売業21.3%減

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・着工数は前年同月比マイナスながら、比較的大型の工事が多く、金額ではプラスに
 - ・主な工事:し尿処理施設増築(江府町)、機械器具製造業用工場増築(大山町)、同新築(鳥取市)、木材・木製品製造業用工場増築(境港市)
- 基調・先行き
 - ・足元では上振れるも、なお弱めの動きが続く
 - ・先行きは、弱含みながら一進一退の推移が続く見込み

※11月分は県統計課による速報値

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

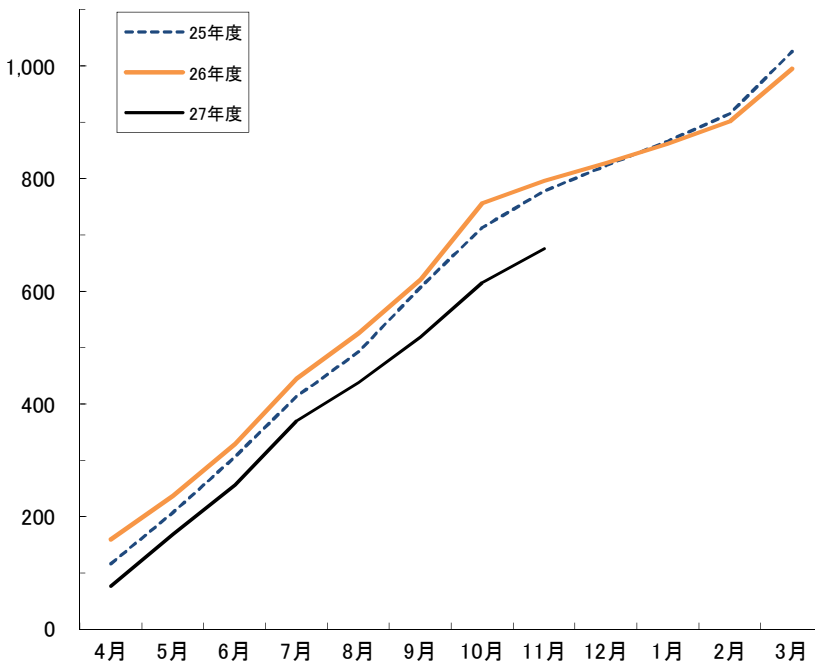
	平成27年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
原数値	0.5	▲ 14.4	▲ 45.7	21.1	▲ 48.6	9.0
3か月平均	75.7	74.5	▲ 29.0	▲ 15.2	▲ 23.9	▲ 5.2

3 公共投資

年度累計で前年比マイナス幅が縮小

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 11月の公共工事の発注
 - ・発注件数180件、前年同月比31.4%増
 - ・請負金額60億円、同46.1%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国141.4%増、県103.1%増、市町村25.5%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国四国防衛局:美保(25)格納庫新設等建築その他追加工事(その1)
 - ・中国地方整備局:鳥取西道路金沢高架橋第2鋼上部工事
 - ・鳥取県:(仮称)八橋警察署庁舎等新築工事(庁舎棟・建築)、県立鳥取西高等学校整備事業(6・7・8工区)(電気設備)

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・国・県の大幅増などにより、件数・金額とも前年同月比プラスに
- 基調・先行き
 - ・前月に拡大した年度累計の前年比マイナス幅が、再び縮小
 - ・先行きは、なお底堅く推移すると見られる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成27年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月額	88	113	69	80	98	60
年度累計額	257	370	439	519	616	676
同前年比(%)	▲ 22.0	▲ 16.8	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 18.6	▲ 15.2

生産

Production



単月で下振れるも、なお持ち直しの動き

一部で設備点検のあったパルプ・紙・紙加工品が大幅に下振れるなど、生産指数は3か月ぶりの前月比マイナスとなるも、基調としてはなお続き持ち直しの動きにある。ただし、在庫指数は依然高水準にあり、先行きには不透明感が残る。

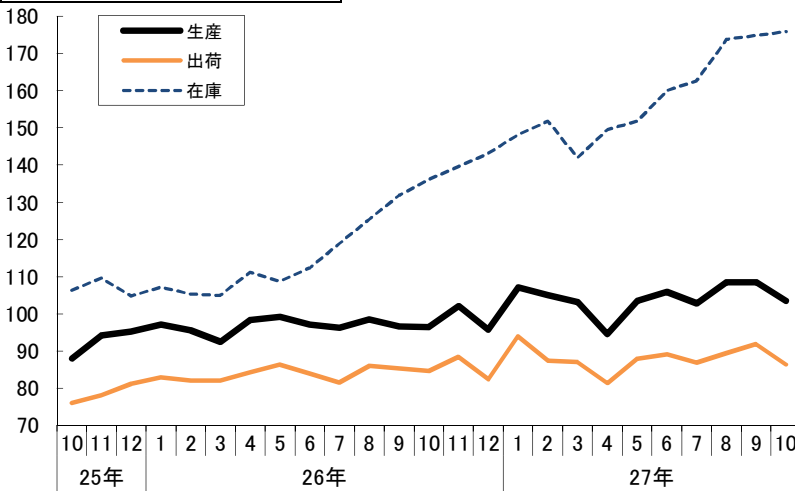
鉱工業生産動向

生産・出荷指数は3か月ぶりの前月比マイナス

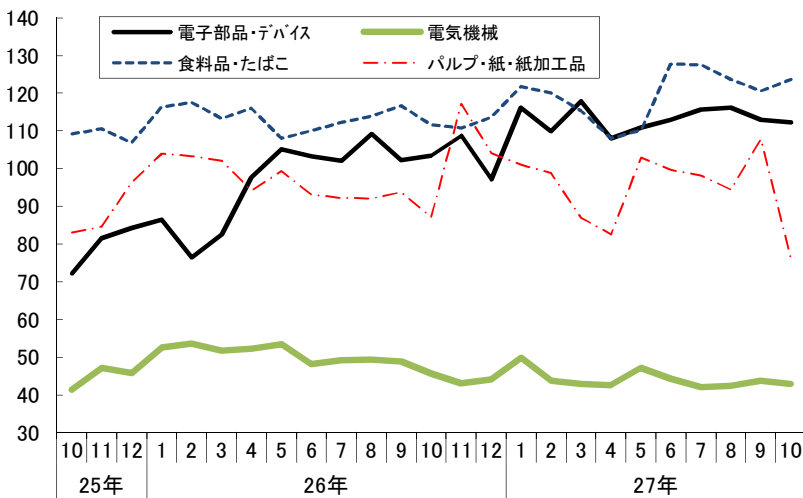
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(10月)
 - ・生産指数103.5、前月比4.6%低下
 - ・出荷指数86.4、前月比6.0%低下
 - ・在庫指数175.8、前月比0.6%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比0.5%低下
 - ・電気機械:前月比2.1%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比2.7%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比29.7%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・コネクタ・スイッチの減産などにより、小幅ながら2か月連続の前月比マイナス
- 電気機械
 - ・端子の減産などにより、3か月ぶりの前月比マイナス
- 食料品・たばこ
 - ・その他の食料品の増産などにより、4か月ぶりの前月比プラス
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・一部工場の設備点検などもあり、大幅な前月比マイナスに振れる
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品の大幅な減産により、高水準ながら2か月連続の前月比マイナス

基調・先行き

- 基調
 - ・平成27年4月頃に、いったん持ち直しの動きが弱まったものの、以後は上向く
 - ・足元では下向くも、基調としてはなお持ち直しの動きにある
- 先行き
 - ・在庫指数は上昇傾向がやや鈍るも依然高水準にあり、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成27年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
全体	生産指数	103.5	106.0	102.8	108.5	108.5	103.5
	前月比	9.4	2.4	▲ 3.0	5.5	0.0	▲ 4.6
	出荷指数	87.9	89.2	86.9	89.5	91.9	86.4
	前月比	8.0	1.5	▲ 2.6	3.0	2.7	▲ 6.0
	在庫指数	151.7	160.1	162.6	173.8	174.8	175.8
	前月比	1.4	5.5	1.6	6.9	0.6	0.6
電子部品・デバイス	生産指数	110.9	113.0	115.6	116.1	112.9	112.3
	前月比	2.7	1.9	2.3	0.4	▲ 2.8	▲ 0.5
電気機械	生産指数	47.2	44.2	42.0	42.4	43.8	42.9
	前月比	10.8	▲ 6.4	▲ 5.0	1.0	3.3	▲ 2.1
食料品・たばこ	生産指数	110.2	127.7	127.5	123.6	120.5	123.7
	前月比	1.9	15.9	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 2.5	2.7
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	102.9	99.7	98.1	94.4	107.9	75.9
	前月比	24.6	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 3.8	14.3	▲ 29.7

雇用

Employment



引き続き改善の動き

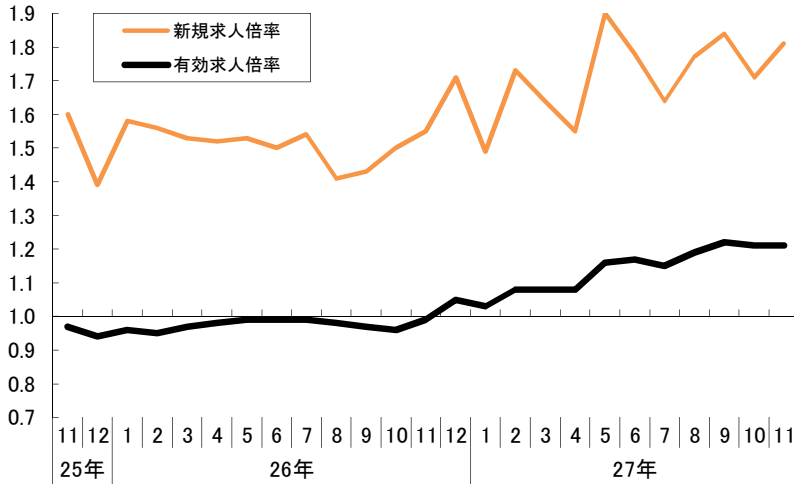
新規求人倍率は上振れ、有効求人倍率は前月比横ばいながら引き続き高水準。所定外労働時間も、製造業は5か月連続、全産業は2か月連続の前年同月比プラスとなる。全体として、改善の動きが続いている。

1 求人

新規求人倍率は上振れ、有効求人倍率は前月比横ばいながら高水準

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・11月は1.81倍、前月比0.10ポイントの上昇(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・11月は1.21倍、前月比横ばい

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・新規求人数は、卸売業・小売業や医療・福祉などを中心に、4か月連続の前年同月比プラス
 - ・新規求職者も、5か月ぶりの前年同月比プラス
- 基調・先行き
 - ・新規求人倍率が一進一退しつつも、基調としては改善の動きが続く
 - ・先行きも、堅調に推移するものと見られる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成27年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人倍率	1.78	1.64	1.77	1.84	1.71	1.81
同前月比	▲ 0.12	▲ 0.14	0.13	0.07	▲ 0.13	0.10
有効求人倍率	1.17	1.15	1.19	1.22	1.21	1.21
同前月比	0.01	▲ 0.02	0.04	0.03	▲ 0.01	0.00

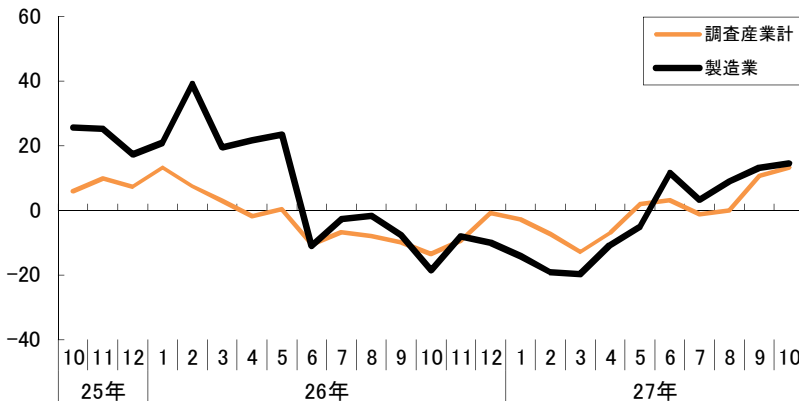
2 所定外労働

製造業は5か月連続、全産業でも2か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・10月は9.4時間
 - ・労働時間指数は前年同月比13.3%増(2か月連続)
- 製造業 同14.5%増(5か月連続)

要因・先行き

- 10月の要因(製造業)
 - ・情報通信機械器具などが増加
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成27年6月以降、前年同月比プラスでの推移が続く
 - ・先行きも、底堅く推移するものと見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成27年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
調査産業計 (1人当たり時間)	9.0	9.0	8.9	8.6	9.2	9.4
労働時間指数の 同前年同月比(%)	1.9	3.1	▲ 1.2	▲ 0.1	10.7	13.3
うち製造業(%)	▲ 5.1	11.5	3.2	9.0	13.1	14.5

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Table with multiple columns: 先行指数, 前月差に対する寄与度 (1-8), 一致指数, 前月差, 前月差に対する寄与度 (1-8), 遅行指数, 前月差に対する寄与度 (1-6). Rows include years 2025 and 2026 from October to December.

調査機関

県統計課

景気動向指数

鳥取県

全 国

Table comparing CI and DI indices for 鳥取県 and 全 国. Columns include 先行指数, 一致指数, 遅行指数, and percentage values. Rows include years 2025 and 2026 from October to December.

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額														
		鳥取県									全国					
		合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー	
		前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	
		全店舗	%		全店舗	%		全店舗	%							
百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%					
25年	10月	4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
	11月	5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
	12月	6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,119	0.0	6,051	3.3	11,068	▲ 1.8
	2月	4,400	2.7	2.7	1,334	▲ 1.2	▲ 1.2	3,065	4.5	4.5	14,692	1.4	4,787	2.9	9,905	0.6
	3月	5,763	14.7	14.7	1,900	15.7	15.7	3,863	14.2	14.2	19,565	16.2	7,362	25.3	12,202	11.1
	4月	4,306	▲ 9.4	▲ 9.4	1,224	▲ 16.3	▲ 16.3	3,082	▲ 6.3	▲ 6.3	14,681	▲ 6.7	4,615	▲ 9.9	10,067	▲ 5.1
	5月	4,603	▲ 4.2	▲ 4.2	1,339	▲ 6.2	▲ 6.2	3,265	▲ 3.4	▲ 3.4	15,932	▲ 1.2	5,120	▲ 1.9	10,812	▲ 0.8
	6月	4,720	▲ 5.3	▲ 5.3	1,453	▲ 5.5	▲ 5.5	3,266	▲ 5.1	▲ 5.1	16,319	▲ 1.8	5,404	▲ 2.3	10,916	▲ 1.5
	7月	5,058	▲ 2.0	▲ 2.0	1,556	▲ 2.6	▲ 2.6	3,501	▲ 1.7	▲ 1.7	17,177	▲ 0.6	6,007	▲ 0.4	11,170	▲ 0.7
	8月	5,246	▲ 1.6	▲ 1.6	1,419	▲ 5.1	▲ 5.1	3,828	▲ 0.3	▲ 0.3	16,266	1.6	4,739	2.0	11,527	1.4
	9月	4,440	▲ 2.6	▲ 2.6	1,266	▲ 4.8	▲ 4.8	3,174	▲ 1.8	▲ 1.8	15,313	0.5	4,886	1.8	10,427	0.0
	10月	4,597	▲ 2.2	▲ 2.2	1,386	▲ 3.5	▲ 3.5	3,211	▲ 1.6	▲ 1.6	16,065	0.0	5,293	0.2	10,772	▲ 0.1
	11月	5,110	▲ 0.9	▲ 0.9	1,825	0.8	0.8	3,285	▲ 1.8	▲ 1.8	17,286	1.1	6,173	1.5	11,114	0.9
	12月	6,381	▲ 0.8	▲ 0.8	2,077	▲ 0.9	▲ 0.9	4,304	▲ 0.7	▲ 0.7	21,558	0.1	7,838	0.6	13,720	▲ 0.2
27年	1月	4,950	▲ 3.0	▲ 3.0	1,623	▲ 0.1	▲ 0.1	3,328	▲ 4.4	▲ 4.4	17,215	0.0	5,995	▲ 0.4	11,220	0.2
	2月	4,331	▲ 1.6	▲ 1.6	1,353	1.4	1.4	2,978	▲ 2.8	▲ 2.8	14,986	1.3	4,925	3.5	10,061	0.2
	3月	4,920	▲ 14.6	▲ 14.6	1,600	▲ 15.8	▲ 15.8	3,320	▲ 14.1	▲ 14.1	17,150	▲ 13.0	6,025	▲ 17.7	11,126	▲ 10.1
	4月	4,550	5.7	5.7	1,404	14.7	14.7	3,146	2.1	2.1	16,080	8.6	5,223	13.7	10,858	6.3
	5月	4,774	3.7	3.7	1,449	8.3	8.3	3,325	1.9	1.9	16,928	5.3	5,418	6.3	11,510	4.8
	6月	4,620	▲ 2.1	▲ 2.1	1,460	0.5	0.5	3,160	▲ 3.2	▲ 3.2	16,412	▲ 0.3	5,393	0.4	11,019	▲ 0.6
	7月	5,003	▲ 1.1	▲ 1.1	1,568	0.7	0.7	3,436	▲ 1.9	▲ 1.9	17,057	2.1	6,191	3.6	10,867	1.2
	8月	5,231	▲ 0.3	▲ 0.3	1,467	3.4	3.4	3,764	▲ 1.7	▲ 1.7	16,056	1.8	4,832	2.7	11,225	1.4
	9月	4,507	1.5	1.5	1,310	3.5	3.5	3,197	0.7	0.7	15,114	1.7	4,941	1.9	10,173	1.6
	10月	4,634	0.8	0.8	1,497	8.0	8.0	3,137	▲ 2.3	▲ 2.3	16,072	2.9	5,496	4.2	10,576	2.3
調査機関		中国経済産業局						経済産業省								

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)	%		(全店舗)	%		(全店舗)	%	
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店		
25年	10月	2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11
	11月	2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11
	12月	3,796	3.2	56	2,042	▲ 3.0	45	1,754	11.6	11
26年	1月	2,595	3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12
	2月	2,362	8.0	50	1,115	▲ 1.0	38	1,247	18.0	12
	3月	4,162	37.8	50	1,797	17.8	38	2,365	58.3	12
	4月	2,235	▲ 12.0	49	1,387	▲ 11.4	38	848	▲ 12.9	11
	5月	2,379	▲ 9.9	49	1,509	▲ 8.4	38	870	▲ 12.4	11
	6月	2,484	▲ 14.6	49	1,382	▲ 12.1	38	1,102	▲ 17.6	11
	7月	2,872	▲ 8.9	49	1,475	▲ 6.7	38	1,397	▲ 11.1	11
	8月	2,617	▲ 12.5	49	1,443	▲ 8.5	38	1,174	▲ 16.9	11
	9月	2,339	▲ 9.2	49	1,267	▲ 8.8	38	1,072	▲ 9.7	11
	10月	2,259	▲ 8.9	49	1,361	▲ 8.7	38	898	▲ 9.1	11
	11月	2,532	▲ 11.3	49	1,420	▲ 13.7	38	1,112	▲ 8.0	11
	12月	3,370	▲ 14.1	49	1,862	▲ 8.8	38	1,508	▲ 19.8	11
27年	1月	2,299	▲ 11.4	50	1,063	▲ 8.8	39	1,236	▲ 13.5	11
	2月	2,155	▲ 8.8	50	1,026	▲ 8.0	39	1,129	▲ 9.5	11
	3月	2,751	▲ 33.9	50	1,351	▲ 24.8	39	1,400	▲ 40.8	11
	4月	2,358	5.5	50	1,468	5.8	39	890	5.0	11
	5月	2,558	7.5	50	1,605	6.4	39	953	9.5	11
	6月	2,397	▲ 3.5	50	1,344	▲ 2.7	39	1,053	▲ 4.4	11
	7月	2,845	▲ 0.9	50	1,449	▲ 1.8	39	1,396	▲ 0.1	11
	8月	2,759	5.4	50	1,492	3.4	39	1,267	7.9	11
	9月	2,288	▲ 2.2	50	1,268	0.1	39	1,020	▲ 4.9	11
	10月	2,286	1.2	50	1,390	2.1	39	896	▲ 0.2	11
調査機関		中国経済産業局、県統計課推計								

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない
 ※ 平成26年分の合計の前年比は県統計課推計

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
25年 11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0
3月	4,506	21.3	8,980	25.7	2,449	17.1	1,022	22.7	1,427	13.3	2,057	26.8
4月	1,572	▲ 7.1	10,552	19.4	666	▲ 18.4	280	▲ 26.3	386	▲ 11.5	906	3.3
5月	1,654	▲ 6.8	12,206	15.0	717	▲ 15.4	321	▲ 11.8	396	▲ 18.2	937	1.1
6月	2,004	1.7	14,210	13.0	913	1.4	415	▲ 1.2	498	3.8	1,091	2.0
7月	2,072	▲ 4.2	16,282	10.4	1,046	1.6	436	▲ 3.3	610	5.4	1,026	▲ 9.4
8月	1,592	▲ 1.0	17,874	9.3	704	0.9	295	▲ 7.5	409	7.9	888	▲ 2.4
9月	2,315	▲ 0.0	20,189	8.2	1,029	▲ 10.8	504	9.3	525	▲ 24.2	1,286	10.7
10月	1,747	▲ 13.7	21,936	6.0	822	▲ 21.7	355	▲ 16.7	467	▲ 25.2	925	▲ 5.0
11月	1,867	▲ 15.0	23,803	4.0	800	▲ 28.0	345	▲ 28.0	455	▲ 28.0	1,067	▲ 1.7
12月	2,032	3.1	25,835	3.9	814	▲ 9.3	356	▲ 11.9	458	▲ 7.1	1,218	13.4
27年 1月	1,583	▲ 20.4	1,583	▲ 20.4	705	▲ 23.6	319	▲ 28.0	386	▲ 19.6	878	▲ 17.6
2月	2,020	▲ 18.7	3,603	▲ 19.5	941	▲ 21.8	404	▲ 25.5	537	▲ 18.9	1,079	▲ 15.8
3月	3,894	▲ 13.6	7,497	▲ 16.5	1,967	▲ 19.7	879	▲ 14.0	1,088	▲ 23.8	1,927	▲ 6.3
4月	1,496	▲ 4.8	8,993	▲ 14.8	781	17.3	332	18.6	449	16.3	715	▲ 21.1
5月	1,463	▲ 11.5	10,456	▲ 14.3	776	8.2	325	1.2	451	13.9	687	▲ 26.7
6月	1,861	▲ 7.1	12,317	▲ 13.3	961	5.3	377	▲ 9.2	584	17.3	900	▲ 17.5
7月	1,944	▲ 6.2	14,261	▲ 12.4	1,056	1.0	435	▲ 0.2	621	1.8	888	▲ 13.5
8月	1,385	▲ 13.0	15,646	▲ 12.5	706	0.3	298	1.0	408	▲ 0.2	679	▲ 23.5
9月	2,100	▲ 9.3	17,746	▲ 12.1	1,039	1.0	474	▲ 6.0	565	7.6	1,061	▲ 17.5
10月	1,634	▲ 6.5	19,380	▲ 11.7	861	4.7	343	▲ 3.4	518	10.9	773	▲ 16.4
11月	1,616	▲ 13.4	20,996	▲ 11.8	790	▲ 1.3	331	▲ 4.1	459	0.9	826	▲ 22.6
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
25年 11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
3月	666	16.7	1,590	20.9
4月	293	▲ 5.1	1,883	15.9
5月	304	▲ 1.3	2,187	13.2
6月	379	0.1	2,567	11.0
7月	391	▲ 2.6	2,958	9.0
8月	281	▲ 9.5	3,239	7.1
9月	432	▲ 3.2	3,671	5.8
10月	328	▲ 7.4	3,999	4.6
11月	340	▲ 10.2	4,339	3.2
12月	360	0.3	4,700	3.0
27年 1月	344	▲ 20.7	344	▲ 20.7
2月	413	▲ 15.8	757	▲ 18.1
3月	587	▲ 11.9	1,344	▲ 15.5
4月	263	▲ 10.1	1,607	▲ 14.6
5月	279	▲ 8.2	1,887	▲ 13.7
6月	365	▲ 3.8	2,252	▲ 12.3
7月	356	▲ 9.1	2,608	▲ 11.8
8月	271	▲ 3.5	2,879	▲ 11.1
9月	400	▲ 7.4	3,279	▲ 10.7
10月	315	▲ 4.0	3,594	▲ 10.1
11月	314	▲ 7.6	3,908	▲ 9.9
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%
25年	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	171	42.5	21,604	40.8	66	22.2	3,982	42.9
26年	1月	179	5.9	16,483	7.8	94	14.6	11,847	14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	5.0	97	0.0	12,586	4.9	40	▲ 27.3	2,157	5.9
	3月	111	▲ 8.2	12,996	▲ 8.0	89	▲ 12.6	11,927	▲ 8.8	22	15.8	1,069	2.5
	4月	190	▲ 18.5	19,240	▲ 29.2	107	▲ 48.1	14,310	▲ 44.1	83	207.4	4,930	216.0
	5月	222	18.1	20,342	▲ 6.7	113	▲ 19.9	14,364	▲ 23.1	109	131.9	5,978	91.3
	6月	209	0.5	21,399	▲ 6.9	165	19.6	19,034	▲ 0.4	44	▲ 37.1	2,365	▲ 39.0
	7月	207	10.7	19,711	▲ 6.0	117	▲ 11.4	14,862	▲ 14.8	90	63.6	4,849	37.7
	8月	261	35.9	23,851	12.1	133	▲ 3.6	16,731	▲ 9.5	128	137.0	7,120	153.1
	9月	214	4.9	19,858	▲ 7.1	106	▲ 28.4	13,113	▲ 29.1	108	92.9	6,745	134.3
	10月	225	▲ 19.9	19,471	▲ 33.7	109	▲ 40.8	13,976	▲ 42.6	116	19.6	5,495	10.6
	11月	245	▲ 6.5	22,553	▲ 22.8	172	▲ 11.3	18,821	▲ 27.0	73	7.4	3,732	8.6
	12月	254	7.2	21,680	▲ 15.3	130	▲ 24.0	16,080	▲ 25.6	124	87.9	5,600	40.6
27年	1月	168	▲ 6.1	16,532	0.3	100	6.4	12,308	3.9	68	▲ 20.0	4,224	▲ 8.9
	2月	188	37.2	16,243	10.2	74	▲ 23.7	9,208	▲ 26.8	114	185.0	7,035	226.1
	3月	185	66.7	14,967	15.2	81	▲ 9.0	10,128	▲ 15.1	104	372.7	4,839	352.7
	4月	182	▲ 4.2	19,449	1.1	132	23.4	16,362	14.3	50	▲ 39.8	3,087	▲ 37.4
	5月	162	▲ 27.0	15,852	▲ 22.1	100	▲ 11.5	12,612	▲ 12.2	62	▲ 43.1	3,240	▲ 45.8
	6月	297	42.1	25,317	18.3	160	▲ 3.0	18,777	▲ 1.4	137	211.4	6,540	176.5
	7月	249	20.3	24,993	26.8	182	55.6	21,163	42.4	67	▲ 25.6	3,830	▲ 21.0
	8月	178	▲ 31.8	15,965	▲ 33.1	101	▲ 24.1	11,894	▲ 28.9	77	▲ 39.8	4,071	▲ 42.8
	9月	229	7.0	19,135	▲ 3.6	120	13.2	14,329	9.3	109	0.9	4,806	▲ 28.7
	10月	269	19.6	26,270	34.9	201	84.4	22,347	59.9	68	▲ 41.4	3,923	▲ 28.6
	11月	230	▲ 6.1	20,591	▲ 8.7	130	▲ 24.4	16,025	▲ 14.9	100	37.0	4,566	22.3
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
25年	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
	2月	69,689	1.0	41,276	▲ 10.7	28,413	24.9
	3月	69,411	▲ 2.9	40,118	▲ 11.0	29,293	11.0
	4月	75,286	▲ 3.3	43,509	▲ 12.5	31,777	12.9
	5月	67,791	▲ 15.0	39,725	▲ 24.8	25,066	▲ 6.9
	6月	75,757	▲ 9.5	44,279	▲ 16.0	31,478	1.6
	7月	72,880	▲ 13.7	43,566	▲ 17.5	29,314	▲ 7.3
	8月	73,771	▲ 12.5	44,919	▲ 17.5	28,852	▲ 3.6
	9月	75,882	▲ 14.3	44,913	▲ 19.9	30,969	▲ 4.5
	10月	79,171	▲ 12.3	45,065	▲ 17.3	34,106	▲ 4.6
	11月	78,364	▲ 14.3	44,462	▲ 20.4	33,902	▲ 4.8
	12月	76,416	▲ 14.7	43,331	▲ 19.4	33,085	▲ 7.6
27年	1月	67,713	▲ 13.0	40,324	▲ 15.2	27,389	▲ 9.6
	2月	67,552	▲ 3.1	41,258	▲ 0.0	26,294	▲ 7.5
	3月	69,887	0.7	38,912	▲ 3.0	30,975	5.7
	4月	75,617	0.4	44,414	2.1	31,203	▲ 1.8
	5月	71,720	5.8	43,136	8.6	28,584	14.0
	6月	88,118	16.3	52,132	17.7	35,986	14.3
	7月	78,263	7.4	43,635	0.2	34,628	18.1
	8月	80,255	8.8	46,457	3.4	33,798	17.1
	9月	77,872	2.6	43,458	▲ 3.2	34,414	11.1
	10月	77,153	▲ 2.5	43,668	▲ 3.1	33,485	▲ 1.8
	11月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
25年 11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	482	0	0	0	6,987	41
3月	1,642	48.1	23	▲ 8.0	5	221	0	285	0	2	0	601	530
4月	1,954	▲ 54.8	28	▲ 15.2	0	132	0	49	0	0	88	1,501	184
5月	1,507	▲ 13.1	34	6.3	33	103	355	733	0	0	9	189	86
6月	1,526	▲ 28.0	24	▲ 27.3	23	327	0	550	0	0	49	261	315
7月	1,776	44.9	34	▲ 12.8	7	219	652	286	12	3	28	503	66
8月	4,239	280.9	38	90.0	96	45	0	50	0	118	1,988	1,581	361
9月	3,537	▲ 2.7	45	55.2	0	1,353	0	750	0	0	86	1,293	55
10月	2,706	▲ 54.0	32	10.3	57	1,086	0	394	0	0	20	635	514
11月	1,748	172.0	36	111.8	5	397	0	348	1	0	108	831	57
12月	1,304	▲ 33.0	27	▲ 37.2	7	101	0	143	52	26	105	817	53
27年 1月	496	▲ 43.6	13	▲ 23.5	0	30	0	233	0	0	0	173	60
2月	745	▲ 90.4	15	▲ 40.0	55	78	0	324	110	3	0	173	2
3月	2,094	31.2	27	12.5	5	160	0	40	0	6	15	1,769	100
4月	1,891	▲ 3.2	34	21.4	75	328	0	145	0	3	0	614	727
5月	5,337	254.1	32	▲ 5.9	1	3,021	0	249	0	14	250	0	1,802
6月	1,533	0.5	32	33.3	10	390	0	747	0	37	5	332	12
7月	1,519	▲ 14.4	26	▲ 23.5	50	0	0	430	160	78	105	604	92
8月	2,303	▲ 45.7	23	▲ 39.5	23	1,504	0	325	0	0	93	134	225
9月	4,282	21.1	34	▲ 24.4	2	2,661	9	490	0	90	120	513	397
10月	1,391	▲ 48.6	39	21.9	17	169	0	570	32	11	62	362	105
11月	1,905	9.0	19	▲ 47.2	27	683	0	274	0	0	0	253	668
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
25年 11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月	5,473	▲ 8.1	4,137	▲ 0.1
3月	5,948	8.6	3,955	▲ 6.3
4月	6,573	5.7	4,428	▲ 0.7
5月	5,902	5.6	4,319	▲ 6.0
6月	6,410	23.5	5,171	1.0
7月	5,386	2.4	4,966	▲ 2.2
8月	4,771	▲ 9.8	4,813	0.1
9月	5,972	▲ 5.5	4,847	▲ 4.7
10月	6,834	24.6	4,944	▲ 2.7
11月	4,773	▲ 21.0	4,521	▲ 9.7
12月	4,645	▲ 24.1	4,470	▲ 10.7
27年 1月	4,808	▲ 9.9	3,893	▲ 11.6
2月	5,846	6.8	3,971	▲ 4.0
3月	4,566	▲ 23.2	4,091	3.4
4月	7,098	8.0	4,523	2.1
5月	6,378	8.1	4,238	▲ 1.9
6月	5,821	▲ 9.2	5,155	▲ 0.3
7月	7,340	36.3	5,185	4.4
8月	6,094	27.7	4,842	0.6
9月	5,340	▲ 10.6	4,686	▲ 3.3
10月	6,036	▲ 11.7	4,552	▲ 7.9
11月				
調査機関	国土交通省			

	公共工事請負金額													
	鳥 取 県													
	合 計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
		前年比			月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年 11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
26年 1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
6月	237	9,169	▲ 6.2	32,909	2,178	▲ 21.3	—	—	3,294	87.0	2,906	▲ 42.6	789	325.6
7月	245	11,571	8.0	44,480	2,497	▲ 47.9	20	—	3,654	41.1	4,602	74.5	796	15.4
8月	222	8,126	2.2	52,606	2,339	133.2	22	▲ 97.6	2,526	▲ 30.6	3,021	59.4	216	▲ 53.6
9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9
10月	296	13,553	27.6	75,650	5,164	164.6	195	▲ 78.0	3,625	4.0	3,915	19.2	653	▲ 35.7
11月	137	4,076	▲ 37.1	79,726	551	▲ 45.3	14	21.4	1,448	▲ 63.9	1,177	0.7	884	220.6
12月	151	3,206	▲ 29.0	82,936	198	245.8	19	▲ 50.6	1,363	▲ 44.0	1,478	19.4	145	▲ 1.2
27年 1月	105	3,358	▲ 22.6	86,295	2,114	2,728.7	5	25.8	606	▲ 68.3	631	▲ 14.6	—	—
2月	93	3,951	▲ 18.6	90,246	670	▲ 58.2	37	—	2,252	71.8	574	▲ 47.5	416	▲ 50.7
3月	147	9,343	▲ 15.7	99,589	4,928	▲ 6.5	—	—	3,051	▲ 10.3	458	▲ 65.0	904	▲ 15.0
4月	138	7,663	▲ 52.0	7,663	479	▲ 77.3	—	—	3,906	▲ 55.5	1,187	▲ 61.0	2,090	22.0
5月	140	9,246	19.1	16,909	3,102	7.3	0	—	3,682	38.4	950	▲ 46.4	1,511	243.5
6月	228	8,754	▲ 4.5	25,665	1,634	▲ 25.0	17	—	2,789	▲ 15.3	4,184	44.0	127	▲ 83.8
7月	231	11,321	▲ 2.2	36,968	2,861	14.6	30	—	4,190	14.6	2,993	▲ 35.0	1,244	56.2
8月	203	6,900	▲ 15.1	43,886	1,152	▲ 50.8	185	717.7	3,452	36.7	1,378	▲ 54.4	731	237.8
9月	206	7,980	▲ 15.9	51,867	1,679	▲ 25.9	314	▲ 27.8	3,377	▲ 12.7	2,075	1.6	533	▲ 39.0
10月	276	9,750	▲ 28.1	61,618	1,687	▲ 67.3	335	71.9	5,225	44.1	2,274	▲ 41.9	227	▲ 65.1
11月	180	5,957	46.1	67,575	1,332	141.4	68	370.9	2,941	103.1	1,477	25.5	138	▲ 84.4

生産（鉱工業生産動向）

Production

	鉱工業生産動向 (平成22年=100)														
	生産指数						出荷指数				在庫指数				
	鳥取県			全国			鳥取県		全国		鳥取県		全国		
	季節調整指数		原指数	季節調整指数		原指数	季節調整指数		原指数	季節調整指数		原指数	季節調整指数		原指数
	前月比 %	前年比 %		前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %
25年 10月	88.1 ▲8.5	94.4 1.5	99.2	102.2	76.0 ▲11.2	81.7 ▲4.0	99.0	100.3	106.4 ▲5.3	108.1 ▲4.4	107.2	109.6			
11月	94.3 7.0	95.9 9.0	99.5	99.8	78.2 2.9	80.6 ▲0.9	99.1	100.0	109.7 3.1	111.1 0.1	105.7	108.8			
12月	95.3 1.1	100.1 14.8	100.0	100.0	81.2 3.8	87.6 10.2	99.3	100.8	104.8 ▲4.5	99.1 ▲6.2	105.5	105.7			
26年 1月	97.2 2.0	92.8 13.3	103.2	96.2	83.0 2.2	79.0 8.7	102.8	95.6	107.2 2.3	104.8 ▲3.8	105.8	109.8			
2月	95.6 ▲1.6	87.9 12.5	101.0	97.8	82.0 ▲1.2	77.5 9.5	100.7	98.2	105.4 ▲1.7	103.7 ▲7.3	105.6	107.5			
3月	92.5 ▲3.2	95.2 4.6	101.5	110.0	82.1 0.1	87.8 6.3	101.5	113.9	104.9 ▲0.5	103.9 ▲10.2	106.8	98.9			
4月	98.3 6.3	91.9 12.5	99.2	96.2	84.3 2.7	80.1 8.1	97.7	92.9	111.2 6.0	103.7 ▲0.5	106.7	100.9			
5月	99.2 0.9	95.3 12.0	99.5	94.0	86.4 2.5	80.4 11.0	97.3	90.6	108.7 ▲2.2	106.2 ▲6.9	108.7	107.5			
6月	97.1 ▲2.1	98.3 13.9	97.6	100.1	83.9 ▲2.9	82.0 11.3	96.4	98.2	112.3 3.3	114.1 ▲1.7	110.1	109.0			
7月	96.3 ▲0.8	101.7 1.3	97.5	103.6	81.5 ▲2.9	83.7 ▲3.5	96.9	101.2	118.9 5.9	125.9 4.8	110.7	112.8			
8月	98.6 2.4	92.9 5.6	96.7	89.3	86.1 5.6	80.6 4.8	94.9	87.5	125.4 5.5	127.3 9.2	111.7	114.7			
9月	96.7 ▲1.9	102.2 3.1	98.1	103.2	85.4 ▲0.8	87.8 3.9	97.9	104.8	131.8 5.1	135.5 19.5	111.3	110.6			
10月	96.5 ▲0.2	102.5 8.6	98.5	101.7	84.7 ▲0.8	91.4 11.9	98.0	99.7	136.1 3.3	140.5 30.0	111.2	113.9			
11月	102.2 5.9	101.0 5.3	97.9	96.1	88.5 4.5	88.0 9.2	97.3	95.2	139.5 2.5	143.4 29.1	112.4	116.0			
12月	95.7 ▲6.4	100.9 0.8	98.1	99.9	82.4 ▲6.9	89.5 2.2	97.1	100.7	143.2 2.7	138.0 39.3	112.3	112.3			
27年 1月	107.2 12.0	100.9 8.7	102.1	93.7	94.0 14.1	87.8 11.1	102.4	93.6	148.1 3.4	144.8 38.2	111.8	116.0			
2月	105.0 ▲2.1	96.6 9.9	98.9	95.8	87.4 ▲7.0	82.6 6.6	97.9	95.4	151.8 2.5	149.3 44.0	113.0	115.0			
3月	103.1 ▲1.8	110.3 15.9	98.1	108.1	87.1 ▲0.3	97.7 11.3	97.3	111.3	141.9 ▲6.5	140.6 35.3	113.4	105.0			
4月	94.6 ▲8.2	88.4 ▲3.8	99.3	96.3	81.4 ▲6.5	77.4 ▲3.4	97.9	93.1	149.6 5.4	139.5 34.5	113.8	107.6			
5月	103.5 9.4	95.6 0.3	97.2	90.3	87.9 8.0	78.0 ▲3.0	96.0	87.7	151.7 1.4	148.2 39.5	112.9	111.7			
6月	106.0 2.4	108.8 10.7	98.3	102.4	89.2 1.5	88.8 8.3	96.6	100.0	160.1 5.5	162.6 42.5	114.6	113.4			
7月	102.8 ▲3.0	108.6 6.8	97.5	103.6	86.9 ▲2.6	89.2 6.6	96.2	100.4	162.6 1.6	172.2 36.8	113.7	115.9			
8月	108.5 5.5	102.2 10.0	96.3	88.9	89.5 3.0	83.8 4.0	95.5	88.0	173.8 6.9	176.5 38.6	114.0	117.1			
9月	108.5 0.0	111.8 9.4	97.4	102.4	91.9 2.7	91.7 4.4	96.8	103.2	174.8 0.6	179.7 32.6	113.6	112.9			
10月	103.5 ▲4.6	108.4 5.8	98.8	100.3	86.4 ▲6.0	91.6 0.2	98.8	98.9	175.8 0.6	181.5 29.2	111.4	114.1			
調査機関	県統計課、経済産業省														

	鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成22年=100)										
	鳥取県										
	電子部品・デバイス工業			電気機械工業			食料品・たばこ工業			パルプ・紙・紙加工品工業	
	季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数
前月比 %	前年比 %		前月比 %	前年比 %		前月比 %	前年比 %		前月比 %	前年比 %	
25年 10月	72.2 ▲19.9	80.0 0.8	41.4 ▲11.5	46.5 ▲33.1	109.2 ▲4.4	117.6 ▲2.6	83.0 ▲19.1	86.2 ▲9.7			
11月	81.6 13.0	83.1 15.7	47.1 13.8	52.8 ▲8.7	110.6 1.3	121.7 ▲3.2	84.6 1.9	58.8 ▲17.4			
12月	84.2 3.2	87.3 31.5	45.7 ▲3.0	46.6 ▲5.9	106.8 ▲3.4	119.1 ▲2.0	96.3 13.8	103.6 0.9			
26年 1月	86.4 2.6	86.4 12.4	52.5 14.9	46.4 17.8	116.3 8.9	98.7 8.8	104.0 8.0	118.8 2.6			
2月	76.4 ▲11.6	64.7 4.9	53.6 2.1	52.4 16.2	117.6 1.1	101.0 6.3	103.2 ▲0.8	108.3 3.0			
3月	82.5 8.0	81.9 9.5	51.8 ▲3.4	52.6 12.9	113.3 ▲3.7	112.8 2.4	102.1 ▲1.1	124.7 5.7			
4月	97.6 18.3	85.7 34.3	52.3 1.0	48.7 15.1	116.0 2.4	125.2 8.3	94.1 ▲7.8	62.4 ▲7.1			
5月	105.1 7.7	99.0 50.9	53.4 2.1	48.0 18.8	108.0 ▲6.9	109.8 ▲6.0	99.3 5.5	105.4 ▲1.3			
6月	103.3 ▲1.7	102.1 44.0	48.1 ▲9.9	51.3 13.5	110.0 1.9	111.0 ▲1.2	93.1 ▲6.2	97.5 ▲10.6			
7月	102.0 ▲1.3	104.7 9.9	49.1 2.1	53.4 10.8	112.3 2.1	123.0 ▲0.8	92.3 ▲0.9	99.2 ▲9.8			
8月	109.2 7.1	108.6 37.3	49.4 0.6	45.2 ▲2.2	113.9 1.4	102.4 ▲1.5	92.1 ▲0.2	92.2 ▲14.7			
9月	102.3 ▲6.3	116.4 17.9	48.9 ▲1.0	52.1 8.1	116.7 2.5	111.6 6.7	93.7 1.7	95.7 ▲10.8			
10月	103.4 1.1	115.9 44.9	45.6 ▲6.7	50.7 9.0	111.6 ▲4.4	117.7 0.1	87.2 ▲6.9	83.1 ▲3.6			
11月	108.7 5.1	107.6 29.5	43.1 ▲5.5	44.3 ▲16.1	110.8 ▲0.7	116.2 ▲4.5	117.2 34.4	79.0 34.4			
12月	97.2 ▲10.6	99.2 13.6	44.0 2.1	44.6 ▲4.3	113.7 2.6	129.4 8.6	104.1 ▲11.2	111.5 7.6			
27年 1月	116.1 19.4	113.9 31.8	49.9 13.4	42.9 ▲7.5	121.8 7.1	101.9 3.2	101.0 ▲3.0	114.5 ▲3.6			
2月	109.9 ▲5.3	93.1 43.9	43.7 ▲12.4	42.7 ▲18.5	120.0 ▲1.5	103.1 2.1	98.8 ▲2.2	103.7 ▲4.2			
3月	117.9 7.3	122.9 50.1	42.9 ▲1.8	45.6 ▲13.3	115.4 ▲3.8	117.9 4.5	86.9 ▲12.0	116.0 ▲7.0			
4月	108.0 ▲8.4	94.8 10.6	42.6 ▲0.7	39.6 ▲18.7	108.1 ▲6.3	116.6 ▲6.9	82.6 ▲4.9	54.8 ▲12.2			
5月	110.9 2.7	99.5 0.5	47.2 10.8	40.5 ▲15.6	110.2 1.9	109.2 ▲0.5	102.9 24.6	100.0 ▲5.1			
6月	113.0 1.9	113.9 11.6	44.2 ▲6.4	48.4 ▲5.7	127.7 15.9	130.8 17.8	99.7 ▲3.1	105.2 7.9			
7月	115.6 2.3	118.7 13.4	42.0 ▲5.0	45.7 ▲14.4	127.5 ▲0.2	139.6 13.5	98.1 ▲1.6	105.4 6.3			
8月	116.1 0.4	115.5 6.4	42.4 1.0	38.8 ▲14.2	123.6 ▲3.1	111.2 8.6	94.4 ▲3.8	94.5 2.5			
9月	112.9 ▲2.8	124.9 7.3	43.8 3.3	45.8 ▲12.1	120.5 ▲2.5	114.0 2.2	107.9 14.3	101.5 6.1			
10月	112.3 ▲0.5	123.5 6.6	42.9 ▲2.1	46.3 ▲8.7	123.7 2.7	128.6 9.3	75.9 ▲29.7	71.8 ▲13.6			
調査機関	県統計課										

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
25年	11月	1.60	1.58	0.97	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
	12月	1.39	1.60	0.94	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年	1月	1.58	1.63	0.96	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
	2月	1.56	1.63	0.95	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5	102.6	99.0
	3月	1.53	1.64	0.97	1.07	2.11	2.16	1.50	1.49	2,449	▲ 17.8	102.2	98.5
	4月	1.52	1.64	0.98	1.08	1.45	1.44	1.23	1.29	2,497	▲ 21.2	100.6	100.1
	5月	1.53	1.64	0.99	1.09	1.78	1.84	1.15	1.23	2,814	▲ 20.6	103.2	100.3
	6月	1.50	1.65	0.99	1.10	1.88	2.15	1.14	1.24	2,709	▲ 21.1	103.2	100.5
	7月	1.54	1.66	0.99	1.10	2.24	2.40	1.18	1.31	2,842	▲ 22.9	101.2	100.5
	8月	1.41	1.65	0.98	1.10	1.81	2.37	1.16	1.36	2,674	▲ 23.7	102.6	100.3
	9月	1.43	1.68	0.97	1.10	1.78	2.11	1.19	1.39	2,589	▲ 19.7	99.9	100.1
	10月	1.50	1.69	0.96	1.10	2.10	2.36	1.20	1.42	2,522	▲ 17.2	99.5	100.0
	11月	1.55	1.69	0.99	1.12	2.53	2.65	1.36	1.48	2,355	▲ 16.7	99.2	100.1
	12月	1.71	1.77	1.05	1.14	2.83	3.02	1.42	1.57	2,268	▲ 19.9	98.3	100.2
27年	1月	1.49	1.77	1.03	1.14	2.04	2.42	1.48	1.58	2,300	▲ 19.6	102.8	100.0
	2月	1.73	1.63	1.08	1.15	2.59	2.39	1.60	1.61	2,181	▲ 15.0	102.9	99.9
	3月	1.64	1.72	1.08	1.15	2.22	2.30	1.53	1.59	2,202	▲ 10.1	101.8	99.1
	4月	1.55	1.77	1.08	1.17	1.30	1.53	1.26	1.38	2,139	▲ 14.3	103.7	101.1
	5月	1.90	1.78	1.16	1.19	2.24	1.99	1.26	1.32	2,445	▲ 13.1	103.6	101.2
	6月	1.78	1.78	1.17	1.19	2.39	2.33	1.32	1.34	2,410	▲ 11.0	104.1	101.4
	7月	1.64	1.83	1.15	1.21	2.65	2.71	1.41	1.45	2,594	▲ 8.7	104.2	101.5
	8月	1.77	1.85	1.19	1.23	2.66	2.64	1.51	1.52	2,501	▲ 6.5	104.0	101.3
	9月	1.84	1.86	1.22	1.24	2.67	2.44	1.62	1.56	2,461	▲ 4.9	103.5	101.1
	10月	1.71	1.83	1.21	1.24	2.66	2.67	1.17	1.60	2,326	▲ 7.8	103.0	101.2
	11月	1.81	1.93	1.21	1.25	2.99	2.96	1.79	1.68	2,130	▲ 9.6		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省												

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)							
	鳥取県				全国			
	調査産業計		製造業	調査産業計	製造業			
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比	
時間		%	%	時間	%	%		
25年	10月	9.9	109.2	5.8	25.6	12.8	6.4	13.4
	11月	10.5	115.6	9.8	25.2	13.0	7.2	16.0
	12月	10.9	119.9	7.2	17.3	13.3	6.1	13.8
26年	1月	9.9	108.7	13.2	20.8	12.5	7.4	17.4
	2月	10.4	114.0	7.5	39.1	12.6	6.5	14.5
	3月	11.2	122.6	2.9	19.5	13.4	7.8	15.2
	4月	10.5	114.7	▲ 1.8	21.7	13.4	6.0	10.8
	5月	9.2	100.4	0.4	23.4	12.5	3.9	9.7
	6月	9.1	99.2	▲ 10.6	▲ 11.0	12.4	3.0	5.4
	7月	9.4	102.3	▲ 6.7	▲ 2.8	12.6	2.1	4.6
	8月	9.0	97.8	▲ 7.9	▲ 1.7	12.0	0.6	1.0
	9月	8.7	94.4	▲ 10.0	▲ 7.7	12.4	1.4	1.6
	10月	8.7	94.3	▲ 13.6	▲ 18.5	12.8	0.6	1.4
	11月	9.7	104.9	▲ 9.3	▲ 8.0	13.0	0.5	1.6
	12月	11.0	118.8	▲ 0.9	▲ 10.0	13.4	1.3	2.1
27年	1月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 14.1	12.7	0.6	1.0
	2月	9.3	105.7	▲ 7.3	▲ 19.1	12.8	0.5	▲ 0.9
	3月	9.4	106.8	▲ 12.9	▲ 19.7	13.3	▲ 1.9	▲ 3.0
	4月	9.4	106.8	▲ 6.9	▲ 10.8	13.4	▲ 1.2	▲ 1.4
	5月	9.0	102.3	1.9	▲ 5.1	12.5	▲ 1.2	▲ 2.7
	6月	9.0	102.3	3.1	11.5	12.6	0.3	0.2
	7月	8.9	101.1	▲ 1.2	3.2	12.7	▲ 0.5	▲ 0.4
	8月	8.6	97.7	▲ 0.1	9.0	12.2	0.2	1.3
	9月	9.2	104.5	10.7	13.1	12.7	1.0	1.2
	10月	9.4	106.8	13.3	14.5	13.0	0.0	0.1
調査機関	県統計課				厚生労働省			

▶ 統計課公表の指標

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも様々な指標を公表しています。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査（平成27年第4回）
- 2015年農林業センサス（概数値）
- 鳥取県鉱工業指数（平成27年10月）
- 鳥取市消費者物価指数（平成27年11月）
- 平成26年経済センサス-基礎調査（確報）
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成27年12月1日現在）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成27年10月）

近々公表！

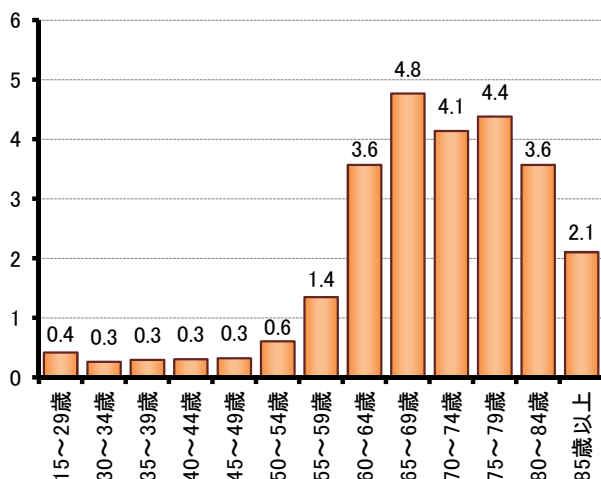
原則として予定日の午後2時にウェブ公開します。

- 鳥取県鉱工業指数（平成27年11月） 平成28年1月20日公表予定
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成28年1月1日現在） 平成28年1月27日公表予定
- 鳥取市消費者物価指数（平成27年12月） 平成28年1月29日公表予定
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成27年11月） 平成28年1月29日公表予定

注目！

農林業センサス

■鳥取県の年齢別農業就業人口(千人、平成27年、販売農家)



【注】後日公表される確報で数値が改定される可能性があります。

農林業センサスは、農林業の構造と農山村の実態を明らかにし、農林行政の基礎資料を作成することを目的として、5年毎に行われる調査です。対象は農林業を営む全ての農家・林家や法人であり、調査項目は農家数・林家の数、従事者の人口や年齢、耕地・山林の面積や利用状況など、多岐にわたります。直近では平成27年2月1日現在で実施、先頃その概数値(速報値)が公表されました。

これによって平成27年の県内の農業就業人口(販売農家)を見ると、26,121人でした。前回の22年調査時から21.9%減少しています。

年齢別に見ると、左図のとおり、高齢化の実態が改めて浮き彫りとなります。最も人口の多い年齢層は60代後半であり、60歳以上が全体の約86%を占め、平均年齢も69.7歳に達しています。

農家の割合が比較的大きい本県にとって、担い手問題を再認識させる結果といえるでしょう。